

事業番号	06 02 02	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	自然エネルギー推進事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室
			実施期間	H25～	E-mail	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標	再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇					
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成			2-2 地域内経済循環の促進		
	4-5 地球環境への貢献					

## 1 事業の概要

事業の現状・目指す姿(予算編成時)	<b>【現 状】</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の固定価格買取制度や県の自然エネルギー施策等により自然エネルギー発電設備の導入が堅調に進んでいることに伴い、発電設備容量でみるエネルギー自給率は上昇傾向にある。</li> <li>太陽光、小水力等の発電事業や木質バイオマス、地中熱等の熱利用事業に対して支援策を講じている。</li> </ul>
	<b>【目指す姿】&lt;長野県環境エネルギー戦略&gt;</b> 「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる」 ・再生可能エネルギー自給率（2030年度）：23.4% ・再生可能エネルギー導入量（2030年度）：30,394TJ ・発電設備容量でみるエネルギー自給率（2030年度）：162.9% ・県下全域に特色ある地域主導型の取組が展開 など
	<b>【実施内容】</b> ・地域の事業者が行う太陽光、小水力等の発電事業や、木質バイオマス、地中熱等の熱利用事業に対する支援 ・産官学民連携ネットワーク組織との協働による普及啓発 など

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]								区分(単位:千円)		R1年度	R2年度	
No.	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	目標値	達成状況	事業コスト	前年度繰越	8,950	0		
1	再生可能エネルギー自給率	8.9%* H28実績	9.3%* H29実績	↑	9.8% H30実績	↑		10.6% H30実績	未達成	現計予算	63,562	46,596
2	発電設備容量でみるエネルギー自給率	88.1% H29実績	98.3% H30実績	↑	110.1% R1実績	↑		115.0% R1実績	未達成	合計(A)	72,512	46,596
3	1村1自然エネルギープロジェクト登録件数(累積)	270件	285件	↑	292件	↑		300件	未達成	うち一般財源	44,703	9,538
										決算額(B)	68,594	42,533
										職員数(人)	7.0	7.0

成果指標設定理由	1 県内における再生可能エネルギー供給状況を把握するための指標として設定 2 県内における再生可能エネルギー発電設備の普及状況を把握するための指標として設定 3 県内における地域主導型の取組を把握するための指標として設定
達成状況の分析	1 自然エネルギー導入量の増加、最終エネルギー消費量の減少により指標は上昇したが、これまで以上の加速を促すための取組が必要（※国の指標算出方法変更に伴い、過去実績値 H28:8.2%→8.9%、H29:8.7%→9.3%に訂正） 2 国の固定価格買取制度や県の支援策により太陽光発電は順調に増加しているが、初期投資額が比較的多額となる太陽光以外の導入・利用について拡大が必要 3 登録件数は伸びているが、市町村に比べて事業者の登録が少ないため、機会を捉えて周知、呼びかけを行う必要がある
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 気候危機突破プロジェクトの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術提案窓口(ZeroCarbonHub)等部局連携プロジェクト・ゼロカーボンビル化促進プロジェクト等 計7プロジェクト</li> </ul> </li> <li>✓ 信州屋根ソーラーポテンシャルマップの活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発ツール(チラシ・動画・ポスター・HP)を作成し、「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」普及を推進</li> </ul> </li> <li>✓ 地域主導型の再生可能エネルギー事業者を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>(補助金や小水力発電キャラバン隊等による小水力事業者支援)</li> <li>・国の固定価格買取制度による発電設備導入件数(小水力)全国1位</li> </ul> </li> </ul>



太陽光発電・太陽熱のポテンシャルを表示



小水力発電キャラバン隊「出張相談会」

## 2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光については、「すべての屋根に太陽光」を目指して普及のスピードを加速化する必要がある。</li> <li>・太陽光以外(小水力、バイオマス、地熱、熱利用など)の再生可能エネルギー導入をさらに拡大する必要がある。</li> <li>・再エネのメリットを十分生かすため、産業、農業、観光など他分野との協働による取組が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存住宅に対する支援を強化(グループパワーチョイス(共同購入)や地域事業者との連携など)。</li> <li>・収益納付型補助金、小水力発電キャラバン隊等の活動により地域の事業計画を積極的に創出。</li> <li>・気候非常事態宣言を踏まえた「気候危機突破プロジェクト」を部局連携により進める。</li> </ul>

事業番号 06 02 02 細事業一覧（令和2年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	自然エネルギー推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室
-----	--------------	----	-----	-----	----------------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
1	自然エネルギー推進事業費	68,594 千円	42,533 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	地域主導型自然エネルギー創出支援事業	補助金	市町村や地域の事業者が行う地域主導型の熱利用事業（ペレット・薪ストーブ等の導入）への補助 【補助件数1件、補助総額3,250千円】
2	自然エネルギー地域発電推進事業補助金	補助金	市町村や地域の事業者が行う地域主導型の発電事業を収益納付型補助金により支援 【補助件数6件（太陽光1件、小水力4件、バイオマス1件）、補助総額29,613千円】
3	地域エネルギー事業者担い手育成事業	委託	自然エネルギー人材バンク、情報データベースシステム維持管理業務を外委託 【システム閲覧数2,883件/年】
4	自然エネルギー協議会負担金	負担金	全国の道府県等が連携し、自然エネルギーの普及拡大を図るための協議会への負担金 【協議会の開催数2回、環境省等への政策提言2回】
5	環境エネルギー分野ビジネス創出事業	直接	県内における自然エネルギー・省エネルギーの更なる普及を図るため、環境エネルギー分野での技術・サービスの産業化に向けた支援（マッチング等）を実施 【支援対象事業5件】
6	信州の屋根ソーラー普及事業	委託	太陽光エネルギーの利用の拡大に向けて、「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」（建築物の屋根での太陽光発電や太陽熱利用のポテンシャルを公表して「見える化」するためのシステム）をより多くの方に活用してもらうため、普及啓発ツール（チラシ・動画・HPなど）を作成し、普及啓発を実施